

平成28年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	6	府 省 庁 名	国土交通省
対象税目	個人住民税 <u>法人住民税</u> 事業税 <u>不動産取得税</u> <u>固定資産税</u> <u>事業所税</u> <u>その他</u> （自動車取得税、自動車税、 鉦区税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、水利地益税、共同施設税、宅地開発税）		
要望 項目名	独立行政法人の組織の見直しに伴う税制上の所要の措置 （海上技術安全研究所・港湾空港技術研究所・電子航法研究所）		
要望内容 （概要）	・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律」に基づく独立行政法人の統合に伴い、税制上の所要の措置を講ずること。 ・特例措置の内容 国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所が統合した国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所について、非課税独立行政法人等としての取扱を適用すること。		
関係条文	法人住民税：地方税法第25条第1項第1号及び第2項、第296条第1項第1号及び第2項 事業税：地方税法第72条の4第1項第2号、法人税法別表第一 不動産取得税：地方税法第73条の3第1項 固定資産税：地方税法第348条第6項及び第7項 事業所税：地方税法第701条の34第1項 自動車取得税：地方税法第115条第1項 自動車税：地方税法第146条第1項 鉦区税：地方税法第179条 軽自動車税：地方税法第443条第1項 特別土地保有税：地方税法第586条第1項 都市計画税：地方税法第702条の2第1項 水利地益税、共同施設税：地方税法第704条第1項 宅地開発税：地方税法第704条第2項		
減収 見込額	[初年度] — (—) [平年度] — (—) [改正増減収額] — (単位：百万円)		
要望理由	(1) 政策目的 国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合することにより、海上、港湾及び航空に関する技術の研究開発等を総合的、一体的に実施し、海上交通・航空交通分野における運輸産業の国際競争力強化や海洋の利用推進に向けた政策実施機能の向上を図ることを目的とする。 (2) 施策の必要性 3研究所を統合した後の国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所については、従前の3研究所と同様、引き続き極めて高い公共性を有する業務を行うことから、税制上の所要の措置を講ずる必要がある。		
本要望に 対応する 縮減案	—		
ページ		6—1	

担当者等 (連絡先)	<p>担当課：総合政策局技術政策課（とりまとめ） （課長）吉田 正彦 （課長補佐）鈴木 晋也 （担当）大島 拓也 電話：（代表）03-5253-8111（内線）25625（直通）03-5253-8308（FAX）03-5253-1560 担当メールアドレス： oshima-t2ga@mlit. go. jp</p>	
	<p>担当課：海事局海洋・環境政策課（海上技術安全研究所担当） （課長）大谷 雅実 （室長）河野 順 （課長補佐）河合 崇 電話：（代表）03-5253-8111（内線）43952（直通）03-5253-8614（FAX）03-5253-1644 担当メールアドレス： kawai-t2ey@mlit. go. jp</p>	
	<p>担当課：港湾局技術企画課（港湾空港技術研究所担当） （課長）浅輪 宇充 （課長補佐）前川 健 （担当）阿部 遼太 電話：（代表）03-5253-8111（内線）46515（直通）03-5253-8676（FAX）03-5253-1652 担当メールアドレス： abe-r26a@mlit. go. jp</p>	
	<p>担当課：航空局交通管制部管制技術課（電子航法研究所担当） （課長）工藤 正博 （課長補佐）齋藤 賢一 （担当）堀内 隆史 電話：（代表）03-5253-8111（内線）51438（直通）03-5253-8742（FAX）03-5253-1536 担当メールアドレス： horiuchi-t2jw@mlit. go. jp</p>	
	ページ	6—2

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	政策目標 1 1 ICT の利活用及び技術研究開発の推進 施策目標 4 1 技術研究開発を推進する
	政策の達成目標	平成 2 8 年 4 月に統合
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	期間の定めのない措置
	同上の期間中の達成目標	主務大臣が定める中長期目標
	政策目標の達成状況	H26. 6 独立行政法人通則法の一部を改正する法律 成立 H27. 6 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律 成立
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	税制上の措置を講ずることにより、現在、3 研究所において実施されている交通モードの安全性向上・環境負荷低減に資する研究・開発及び公共インフラ（港湾及び空港）の整備等に関する研究・開発を、引き続き、限られた予算の中で効率的に実施することが可能である。 仮に税制上の措置を講じない場合には、課税を前提として研究に必要な予算を計上した上で、課税に係る税務処理を行う必要が生じ非効率的となる上、運輸産業の国際競争力の強化や海洋の利用推進等を技術面から支える予算が不足し行政ニーズに対応する技術的な支援が不可能となり安全確保・環境保全・公共インフラ整備等に支障が生じる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所の統合に伴い、新たに設立される国立研究開発法人について、公共法人等（所得税法別表第一、法人税法別表第一、登録免許税法別表第二、消費税法別表第三、印紙税法別表第二）としての取扱いを適用することを要望。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	税制上の措置に代えて、補助金等他の政策手段による場合は、新たに設立される国立研究開発法人において税務処理、納税等の事務手続きが発生する上に、国においても補助金の予算措置、交付等手続きが発生することとなり、非効率的である。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	平成２７年度税制改正要望において、３研究所の統合に伴う税制上の所要の措置について要望。